

こんにちは

横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

2019年11月13日号

日本共産党神奈川区事務所
横浜市神奈川区西神奈川3-2-17
電話：045-491-6843
FAX：045-491-6892
<http://www.usami-sayaka.jp//>

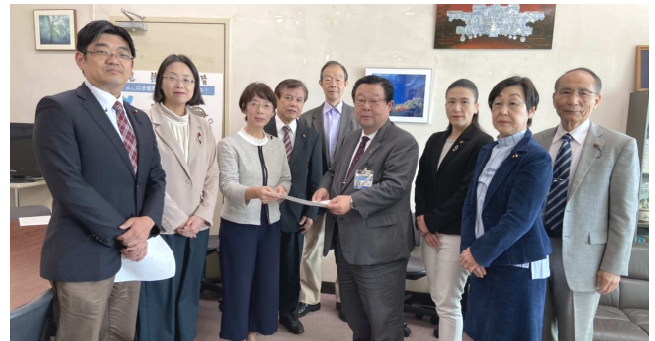
宇佐美 さやか です



敬老パス 事業費増額分は市費負担で

日本共産党横浜市議団が申入れ

11月7日（木）、日本共産党横浜市議団は、林文子市長と敬老パスのあり方に関する「検討専門分科会」の山崎泰彦会長にあてて、敬老パスは利用者負担増にすることなく、事業費の増額分は市が負担するよう申し入れました。健康福祉局の田中博章局長ら4人が対応しました。



申入れする党市議団 右から4番目が健康福祉局長

敬老パスは横浜が誇るべき制度

敬老パスは、70歳以上の市内在住希望者が、一定の負担でバス・地下鉄・シーサイドラインを利用できる制度です。対象者の6割、約41万4,000人が利用していて、横浜市の誇るべき制度です。

市、事業者、利用者で事業費負担 今回、利用者負担が5倍化案も

敬老パスは市、事業者、利用者の3者で事業費を負担しています。市は高齢者人口増に伴い、市と事業者の負担が増えているとして見直しを検討しています。

10月には12例の見直し案が出され、利用者負担は現行の平均額4886円から最高で5倍化する案もありました。

名古屋市なみに事業費確保を

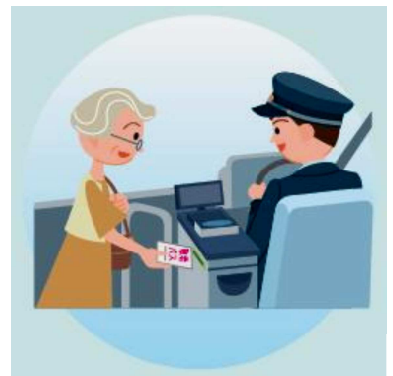
申入れで白井まさ子副団長（健康福祉局担当常任委員）は、「敬老パスは経済効果を上げ、健康増進に寄与している。同様の事業を行う名古屋市では一般財源のうち2%を充てているが、横浜市は1%。名古屋市のように2%にすることは可能です。そうすれば利用者負担増は必要ない」と訴えました。

買い物促進、健康増進など 社会的に高い効果…検証を

健康福祉局は敬老パス制度の役割と期待される効果として、社会参加支援によりまちの活性化、買い物など消費経済効果、通院等による介護予防効果と健康増進、介護費用と医療費の節減、移動にかかる経済支援、趣味・娯楽などの生きがい支援、引きこもりの抑止、仲間づくり、公共交通機関の利用促進、高齢者の交通安全、道路渋滞回避、環境保全（エコ効果）などを上げています。

あらき由美子団長は、「経済の面でも社会的にも効果が高い。市として自信をもって効果を検証し、発表してほしい」と述べました。

田中局長は、「現在、事業自体を見直している段階で、効果などの検討も専門分科会で進められる」と述べるにとどまりました。



絵：名古屋市HPより